



令和4年 (2022年) 4月14日(木)

No. 15634 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆令和3年著作権法・不正競争防止法民事訴訟事件判決の概況(上)……………(1)	☆特許庁人事異動……………(12)
---	-------------------

令和3年著作権法・不正競争防止法 民事訴訟事件判決の概況(上)

青木・関根・田中法律事務所
弁護士・弁理士 森 修一郎

[I] はじめに

本編は、令和3年に判決の言渡しのあった著作権法及び不正競争防止法(不競法)の民事訴訟事件判決の概況についてとりまとめたものである。裁判所ホームページ「知的財産裁判例集」に掲載された判決を対象とした。なお、著作権の周辺領域であるパブリシティ権・肖像権に関する判決も含まれている。以下において、著作権法は「著」、不正競争防止

法は「不競法」「不」、特許法は「特」、商標法は「商標」、日本国憲法は「憲」、民法は「民」、民事訴訟法は「民訴」、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は「プロバイダ責任制限法」「プ」、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律は「独禁」「独」、弁護士法は「弁」、著作権等管理事業法は「著管事法」、国家賠償法は「国賠」と、適宜略記した。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

